

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P71	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第 5 条		針路 分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善		SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 18,412千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 18,412千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (ア) 求職者向け支援 ・埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム、埼玉労働局、市町村と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・埼玉しごとセンターに常設窓口を設置し、伴走型の支援を強化 ・正社員になるために必要なスキルを身につける研修を実施し、正社員就職に対する意識を醸成 (イ) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働き続けるための相談支援を実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 求職者向けセミナー24回(月2回×12) 企業向けセミナー3回 キャリアカウンセリング 5,000回 【成果指標(アウトカム)】 正規雇用就職者数600人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・企業人材サポートデスク、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	18,412	13,809						4,603	△3,771	
前年額	22,183	16,637						5,546		

事業内訳書

事業名	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業		
単位事業名	就職氷河期世代の就職活動支援事業の実施	予算額	18,412千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,809	△2,828	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 補助率 定額
一般財源	4,603	△943	
合計	18,412	△3,771	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,412	△3,771	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援業務委託
合計	18,412	△3,771	